

ニッケイ新聞

JORNAL NIKKEY SHIMBUN

DIRETOR PRESIDENTE
RAUL M. TAKAKI

JORNALISTA RESPONSÁVEL
TAKAO MIYAGUI

Rua da Glória, 332 - Liberdade
CEP 01510-000 - São Paulo - SP - Brasil
Tel (11) 3340-6060 | www.nikkeishimbun.jp

新型コロナの死者1万人超

ジェットスキーに興じる大統領 「BBQ発言はマスコミの嘘」とも

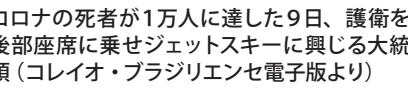
【既報関連】伯国内の新型コロナウイルスによる死者は、9日の保健省の公式発表で1万人を超え、10日には1万123人へ増えた。11日夕方までの各州保健局の集計での感染者数は1万6547人、死者1万1309人と出た。10、11日付日付各サイトで報じている。

隣国は伯国車両の規制強化

10日夜の保健省の公式発表によると、感染死亡は回復者は6万499名、累計16万2699名、57人で、8万6619人が療養中だ。

保健省は、「死因がコロナだったかを調査中」の数も発表している。「検査も治療も受けられないまま亡くなり、後でコロナ感染が判明」という事態が起きているため、10日の保健省発表では、「死因調査中」は1892人へ増えた。

コロナ感染が続く中、保健省は8日朝、大統領官邸前で、「何百人呼ぼうか、記者も呼んでやるか」「総勢3千人位か」「総勢3千人位か」「総勢3千人位か」と発言した。伯国は、9日当日には「バーベキュー発言」はパナベキューを公言した。保健省は、「死因がコロナだったかを調査中」の数も発表している。「検査も治療も受けられないまま亡くなり、後でコロナ感染が判明」という事態が起きているため、10日の保健省発表では、「死因調査中」は1892人へ増えた。



コロナの死者が1万人に達した9日、護衛を後部座席に乗せジェットスキーに興じる大統領 (コレイオ・ブラジリエンセ電子版より)

問題のビデオ12日朝閲覧

大統領の介入発言あれば罷免へ?

セルジオ・モロ前法相が主張する、ボウソナロ大統領が連署長官交代への反対を理由に法相解任を迫ったとされる会議の録音記録が最高裁に提出され、最高裁も連署検察庁や連署への公開を了承した。12日の午前8時にモロ法相本人と連署検察庁のアウグスト・アラス長官らの立会いで会議の録音の閲覧を行う。9日11日付日付各サイトで報じている。

検察庁長官乗り気でない報道も

連署検察庁長官は8日、大統領とモロ氏の間に...

聖州コロナ禍 高齢者収容施設の死者続く

刑務所での感染例も増加

【既報関連】新型コロナウイルス感染症は内陸部に広がっているが、聖州内陸部では高齢者収容施設での死者が少なくない。20日現在、聖州内陸部では高齢者収容施設で20人の死者を確認されている。犠牲者が多い市は、ブラジカバで8日までに確認された死者は11人、そのうち高齢者収容施設で7人、他の施設で4人、市内の施設で1人、自宅隔離の状態だ。同日までに確認された死者は11人、そのうち高齢者収容施設で7人、他の施設で4人、市内の施設で1人、自宅隔離の状態だ。



モロ氏 (Marcelo Casal/Agencia Brasil)

これらへの事情聴取を求め、抵抗していた。同日の会議に出席し、ボウソナロ大統領が連署長官交代への反対を理由に法相解任を迫ったとされる会議の録音記録が最高裁に提出され、最高裁も連署検察庁や連署への公開を了承した。12日の午前8時にモロ法相本人と連署検察庁のアウグスト・アラス長官らの立会いで会議の録音の閲覧を行う。9日11日付日付各サイトで報じている。

東西南北

全国キャンぺーン第3弾開始 小児、妊婦、出産直後の母親ら対象

【既報関連】全伯インフル第3弾が11日開始された。保健省によると、第3弾は二つの段階に分かれる。最初は5月11日〜17日、障害を持つ人々、生後6カ月から6歳未満の子供、妊娠中の女性、そして産後45日未満の母親が対象だ。18日〜6月5日の第二段階では、公立および私立の学校の教師、55〜59歳の大人の対象となる。

ベネズエラ テロ容疑者約40人逮捕

【既報関連】ベネズエラでは今月初めから、テロ疑惑で約40人が逮捕された。8人が射殺された。6人が死亡した。同日、同国の元軍人も含まれる。11日付日付各サイトで報じている。

サンパウロ日伯援護協会「本部事務局」

TEL: (11) 3274-6483

朝8時から午後5時まで。日本語対応可。相談内容に応じて、福祉士などに回す。

緊急時の連絡先

●万が一、医療機関等に隔離され、日本政府の援護が必要な場合の在外公館の連絡先リスト

- ⇒在ブラジル大使館 (連邦区、ゴイアス州、トカンチンス州)
代表電話: (61) 3442-4200 / 夜間連絡先: ブラジル国内から (地域番号なし) 4003-2142
サイト: https://www.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在サンパウロ総領事館 (サンパウロ州、マト・グロッソ州、マト・グロッソ・ド・スール州、三角ミナス地域)
代表電話: (11) 3254-0100
サイト: https://www.sp.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在クリチバ総領事館 (パラナ州、サンタ・カタリーナ州)
代表電話: (41) 3322-4919
サイト: https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在ベレン領事事務所 (パラ州、マランヨ州、アマパ州、ピアウイ州)
代表電話: (91) 3249-3344
サイト: https://www.belem.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在リオデジャネイロ総領事館 (リオデジャネイロ州、エスピリト・サント州、ミナス・ジェライス州)
代表電話: (41) 3322-4919 / 受付時間外及び休館日: ブラジル国内から (0) 21-3461-9595
サイト: https://www.rio.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在ポルトアレグレ領事事務所 (リオ・グランデ・ド・スール州)
代表電話: (51) 3334-1299
サイト: https://www.curitiba.br.emb-japan.go.jp/itpr_ja/00_000040.html
- ⇒在マナウス総領事館 (アマゾナス州、 Rondônia州、ロライマ州、アクレ州)
代表電話: (92) 3232-2000
サイト: https://www.manaus.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html
- ⇒在レシフェ領事館 (セアラ州、リオ・グランデ・ド・ノルテ州、セルジッペ州、ペルナンブコ州、アラゴアス州、パイア州、パライバ州)
代表電話: (81) 3049-8300
サイト: https://www.recife.br.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

サンタクルス病院

「新型コロナウイルス感染症の緊急外来受診のためのコールセンター」

TEL: (11) 97572-4602 日本語対応、24時間。

樹海

拡大版

ただでさえ年初から4.0%以上の増産に下がりしした。増産大量発行したら、どうなるか。(Foto: Fernanda Carvalho/Photos Públicas)



造幣局が紙幣4.0%増

銀から紙幣生産量を4.0%増産する注文を受けていることを明かした。連邦政府は毎月6000万レアルを3カ月間緊急支援する決めた。貧困層5400万人に対して計980億レアルを支払うという予算を立てた。ところが実際に申し込んだのは6千万人で、総額は1240億レアルに膨らんだ。これはイタリア総人口に等しい。しかも、ブラジルは人口の3分の1が銀行口座を持っておらず、その割合は中国やインドをしのぐ。だから、今回受給する人の半数は銀行口座など持たない貧困層で現金という形しか受け取れない。

造幣局が紙幣4.0%増

先週読んだ記事の中で、一番ドキリとしたのはロイター通信8日付電子版「独占取材」/ブラジル中央銀行は緊急支援支払いのために、紙幣の臨時増刷を発売」(https://br.reuters.com/article/topnews/idBRKBN22K260-OBRTF)だ。中央銀行が4日(月)に造幣局(Casa da Moeda)に対して、紙幣の臨時増刷を指示した2種類の書類を、ロイター通信記者が独自に入手したスクリーンショット。造幣局公務員組合のア

ルイジオ・ダ・シルバ・ジュニオール組合長は、ロイター通信に対して、中央銀行は前年比で2.3%増金... (中略) ...



コロナ危機対策のために紙幣増刷は可能だと語るゲデス

「国庫担当局長 (Secretaria do Tesouro Nacional) が行っている。ゲデスの鶴の一声で可能だ。ただし中銀のロベルト・カンボス・ネット総裁は「コロナ危機のため紙幣を刷る」というアナウンスに4月9日付UOLサイトに記事で反対の立場を示していた。「私はインフレが比較的低いから紙幣を増刷していいという考え方には疑問がある。どうか危険な考え方を止めてほしい。」「私たちがこれ以上でいいか」と述べている。(中略) 「ドクマ (固定観念) を持たない」という良き

「不安が残る庶民感覚と違」
「不安が残る庶民感覚と違」
「不安が残る庶民感覚と違」
「不安が残る庶民感覚と違」

コロナ対策で1兆600億レアルを市場注入、インフレ再燃懸念も？

経済学者の性分を持って、緊急事態に臨機応変に対処できるとの自信を語った。(中略) 中央銀行が連邦政府が発行した国債を購入する戦略だ。発行された国債は、コロナ危機にかかる費用をカバーするために使用される。つまり、コロナ対策にかかる莫大な費用を調達するために、連邦政府が国債を大量発行し、それを中央銀行が買い上げる金融操作だ。インフレの危険性が少ない日本などの先進国では珍しくない金融操作だが、25年ほど前までのハイパーインフレの記憶がまだよみがえっているラジールでは、どうなるだろうか... 国債発行は経済省傘下にある「国庫担当局長 (Secretaria do Tesouro Nacional) が行っている。ゲデスの鶴の一声で可能だ。ただし中銀のロベルト・カンボス・ネット総裁は「コロナ危機のため紙幣を刷る」というアナウンスに4月9日付UOLサイトに記事で反対の立場を示していた。「私はインフレが比較的低いから紙幣を増刷していいという考え方には疑問がある。どうか危険な考え方を止めてほしい。」「私たちがこれ以上でいいか」と述べている。(中略) 「ドクマ (固定観念) を持たない」という良き

「紙幣増刷は良策ではない」と語っていたカンボス・ネット
中銀総裁の記事 (https://economia.uol.com.br/noticias/redacao/2020/04/09/entrevista-presidente-do-banco-central.htm)

「紙幣増刷は良策ではない」と語っていたカンボス・ネット
中銀総裁の記事 (https://economia.uol.com.br/noticias/redacao/2020/04/09/entrevista-presidente-do-banco-central.htm)

documentos?dm=8096166&ts=1587077260047&dispositivo=tablet

「紙幣増刷は良策ではない」と語っていたカンボス・ネット
中銀総裁の記事 (https://economia.uol.com.br/noticias/redacao/2020/04/09/entrevista-presidente-do-banco-central.htm)

「紙幣増刷は良策ではない」と語っていたカンボス・ネット
中銀総裁の記事 (https://economia.uol.com.br/noticias/redacao/2020/04/09/entrevista-presidente-do-banco-central.htm)

「紙幣増刷は良策ではない」と語っていたカンボス・ネット
中銀総裁の記事 (https://economia.uol.com.br/noticias/redacao/2020/04/09/entrevista-presidente-do-banco-central.htm)



調整解除、34都府県一斉

特定警戒の一部分も視野

コロナ緊急事態宣言

【共同】政府は、新型コロナウイルス特別措置法に基づく緊急事態宣言について、重点的な対策が必要な「特定警戒都道府県」以外の34都府県を一斉に解除する方向で調整に入った。

新規感染者数の推移や感染経路が不明な人の割合、医療供給体制の状況などが判断材料となる。

安倍晋三首相は11日の参院予算委員会で、新型コロナウイルスに絡み、企業が業績悪化で従業員を休ませた場合に支給する「雇用調整助成金」の日額上限8330円を大幅に引き上げる方針を表明した。

【共同】政府は11日、新型コロナウイルスの追加対策の取りまとめに向け、安倍晋三首相が週内にも2020年度第2次補正予算案の編成を指示する方向で調整に入った。

【共同】政府は11日、裕国対委員長は11日、検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案について、週内に記者団に表明した。

ワクチン狙いハツキングか

【ワシントン共同】新型コロナウイルスの感染拡大を巡る米中対立に、米紙ニューヨークタイムズは10日、中国が米国のワクチン開発などのデータを狙ってハツキングやスパイ活動を行っているとしてトランプ政権が近く警告を発出する方針だと伝えた。

米政権、中国警告告へ

【ワシントン共同】最近ではホワイトハウス内での感染判明が相次いでいる。一連の中国批判は責任転嫁だとの指摘も根拠を示せるか注目される。

新型コロナ死者 28万人超す

【ジュネーブ共同】米ジョンズ・ホプキンス大の集計によると、新型コロナウイルス感染症による死者が10日、世界全体で28万人を超えた。

検察定年延長「週内通過」

【共同】自民党の森山裕国対委員長は11日、検察官の定年延長を含む国家公務員法改正案について、週内に記者団に表明した。

三菱重、20年ぶり事業赤字

【共同】三菱重工が11日発表した2020年3月期連結決算は、開業中の小型機「スペースジェット」の損失計が響き、本業の損失計が赤字に転じた。

航空機で損失 295億円

【共同】三菱重工が11日発表した2020年3月期連結決算は、開業中の小型機「スペースジェット」の損失計が響き、本業の損失計が赤字に転じた。

マスク姿で「うれい」

【共同】政府の緊急事態宣言が続き、新型コロナウイルスの感染拡大が抑えられている一部の地域では11日、学校が再開した。

中国上海デイズ二ーが再開

【上海共同】中国、上海デイズ二ーが11日、1月下旬以来、約3カ月ぶりに営業を再開した。

北京日本人学校が一部再開

【北京共同】新型コロナウイルス感染症の影響で休校が続いていた北京日本人学校は11日、約3カ月前から再開した。

外出制限解除 55日ぶり

【パリ共同】フランス政府は11日、新型コロナウイルス対策で3月17日から実施した厳しい外出制限を55日ぶり外解除した。

ニッケイ新聞 JORNAL NIKKEI SHIMBUN EDITORA JORNALÍSTICA UNIÃO NIKKEI LTDA. Rua da Glória, 332-Liberdade CEP 01510-000-São Paulo-SP

10万〜20万円を給付する案をまとめた。1次補正で1兆円を確保する案をまとめた。1次補正で1兆円を確保する案をまとめた。